

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	3年度 当初予算①	2年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,989,817	1,819,485	170,332	109.4		
財政調整基金	11,521	50,026	▲38,505	23.0	一般会計繰出金の減 ▲38,500(50,000→11,500)	
県債管理事業	397,307	505,696	▲108,389	78.6	支払元金の減 ▲108,884(338,250→229,366) 支払利子の減 ▲2,720(22,218→19,498) 積立金の増 3,821(141,000→144,821)	
地方消費税清算	673,667	688,736	▲15,069	97.8	貨物割の減 ▲26,570(337,334→310,764) 譲渡割の増 5,067(108,451→113,518) 清算金収入の増 6,434(242,951→249,385)	
自動車税証紙	4,972	5,794	▲822	85.8	ワンストップサービス(ペイジー収納)の利用率の上昇による証紙納付の減	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0	一般事業貸付 300(1,200→1,500) 特別事業貸付 ▲300(900→600)	
母子父子寡婦福祉資金	295	285	10	103.5	事務費の増 2(11→13) 貸付金の増 8(274→282)	
心身障害者扶養年金事業	764	758	6	100.8	加入者の減に伴う掛金の減 ▲2(62→60) 年金受取人員の増に伴う年金の増 7(424→431)	
国民健康保険事業	510,611	511,710	▲1,099	99.8	国民健康保険給付費等交付金の減 ▲426(405,225→404,799) 後期高齢者支援金の減 ▲1,036(77,353→76,317)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,238	5,415	▲177	96.7	国際展示場に係る施設整備費の増 248(233→481) 公債費の減 ▲410(2,694→2,284)	
小規模企業者等設備導入資金	176	245	▲69	71.8	小規模企業者等設備導入資金の償還の減 ▲31(86→55)	
工業団地整備		54	▲54	皆減	環境調査の減▲54(皆減)	
就農支援資金	37	69	▲32	53.6	貸付終了に伴う貸付金の減▲37(皆減) 国への償還金の増+2(皆増)、一般会計繰出金+2(皆増)	
営林事業	284	313	▲29	90.7	県行造林事業(台風対応) ▲52(106→54)	
林業・木材産業改善資金	41	45	▲4	91.1	公債費の減▲3(皆減) 一般会計繰出金の減▲1(皆減)	
沿岸漁業改善資金	102	102		100.0		
港湾整備事業	1,565	2,879	▲1,314	54.4	埠頭用地造成事業の減 ▲462(562→100) 荷役機械事業の減 ▲1,130(皆減)	
土地区画整理事業	6,844	12,395	▲5,551	55.2	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲4,686(10,196→5,510) 金田西土地区画整理事業費の減 ▲865(2,198→1,333)	
奨学資金	1,362	1,094	268	124.5	貸付金の増 268(1,362→1,094)	
特別会計計 (B)	1,616,885	1,787,715	▲170,830	90.4		
上水道事業	収益的支出	78,306	78,268	38	100.0	委託料の増 574(10,120→10,694) 修繕費の減 ▲252(9,139→8,887) 支払利息の減 ▲209(2,273→2,064)
	資本的支出	70,236	67,870	2,366	103.5	建設事業費の増 1,802(56,123→57,925) 企業債償還金の増 621(11,427→12,048)
工業用水道事業	収益的支出	13,084	12,911	173	101.3	消費税納付税額の増 200(50→250) 人件費の減 ▲96(1,015→919)
	資本的支出	8,879	8,230	649	107.9	施設更新・耐震化事業の増 1,322(3,543→4,865) 貯水施設費の減 ▲719(818→99)
病院事業	収益的支出	51,063	50,437	626	101.2	給与費の減 ▲1,182(26,888→25,706) 減価償却費の増 1,845(2,161→4,006)
	資本的支出	6,401	14,749	▲8,348	43.4	建設改良費の減 ▲7,431(11,637→4,206) 企業債償還金の減 ▲917(3,112→2,195)
造成土地管理事業	収益的支出	12,333	12,495	▲162	98.7	負担金の増 1,149(674→1,823) 土地分譲原価の減 ▲1,526(4,987→3,461)
	資本的支出	4,216	4,287	▲71	98.3	公益施設負担金の減 ▲116(1,284→1,168)
流域下水道事業	収益的支出	36,207	35,586	621	101.7	経費(維持管理委託料、修繕費等)の増 568(20,006→20,574)
	資本的支出	8,634	13,294	▲4,660	64.9	建設改良費の減▲4,383(9,052→4,669) 企業債償還金・県債管理基金積立金の減▲3(3,618→3,615)
公営企業会計 (C)	289,360	298,128	▲8,768	97.1		
合計 (A)+(B)+(C)	3,896,062	3,905,329	▲9,267	99.8		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。